資料 1

## 地域職業能力開発促進協議会の概要

## 地域職業能力開発促進協議会

(令和4年10月施行)

国及び都道府県は、地域の関係者・関係機関を参集し、職業能力に関する有用な情報を共有し、地 域の実情やニーズに即した公的職業訓練の設定・実施、職業訓練効果の把握・検証等を行う都道府県 単位の協議会を組織する。

【構成員】

地

域

職

業

能

力

開

発

促

進

協

議 会

**(**)

協

議

事

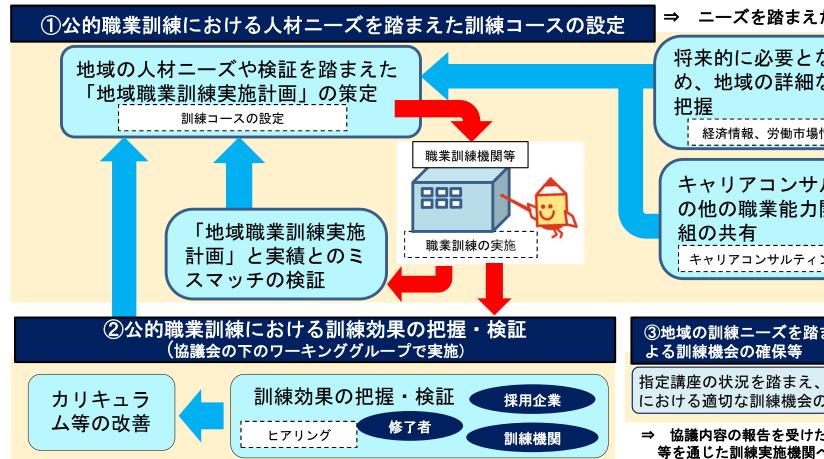
項

個別コースの質の向上を促進

②都道府県

③公共職業能力開発施設を設置する市町村

- ・・・主催
- ④職業訓練・教育訓練実施機関(専門学校・各種学校、高齢・障害・求職者雇用支援機構、リカレント教育実施大学等
- ⑤労働者団体 ⑥事業主団体
- 8学識経験者 ⑦職業紹介事業者(団体)又は特定募集情報等提供事業者(団体)
- (9)その他協議会が必要と認める者(例:デジタル分野の専門家、地方自治体の生活困窮者自立支援制度主管部局等)



ニーズを踏まえた精度の高い訓練を実施

将来的に必要となるスキルも含 め、地域の詳細な人材ニーズの

経済情報、労働市場情報、企業ニーズ等

キャリアコンサルティング、そ の他の職業能力開発に関する取

キャリアコンサルティング、リカレント教育等

③地域の訓練ニーズを踏まえた教育訓練給付制度に

指定講座の状況を踏まえ、訓練ニーズの高い分野等 における適切な訓練機会の確保等について協議

協議内容の報告を受けた厚生労働省による業界団体 等を通じた訓練実施機関への指定申請勧奨等の実施に より指定講座を拡大

## 地域職業能力促進協議会に係る作業等

	地域職業能力開発促進協議会	ニーズを踏まえた訓練の設定 (協議会での協議等)	効果検証 (ワーキンググループ(WG)での作業)	【参考】 中央職業能力開発促進協議会
4月	協議会開催に向けた都道府県等の打合せ等	人材ニーズ情報収集(常時)	WGによる効果検証	
5月	担が示すが打占と す		検証対象コースの選定	
6月			ヒアリング 〇訓練実施機関	
7月			〇訓練修了者 〇採用企業	
8月		前年度の訓練実績の把握	ヒアリング結果の整理	
9月		次年度計画のたたき台作成	訓練効果の把握・検証(案)取りまとめ	中央協議会①開催
10月		次の事項の協議を実施。 ①地域の人材ニーズの把握 ②公的職業訓練の実施状況(前年度計画と実績の比		
11月	協議会①開催	較   較   較   対		
12月				
1月		今年度の訓練実績の把握		中央協議会②開催
2月	協議会②開催	次の事項の協議を実施。 ①公的職業訓練の実施状況の(今年度の進捗) ②次年度地域職業訓練実施計画(案)		
3月	励哉 女 ど   州 惟	③効果検証(分野決定等)   等		

・・労働局の作業